

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	建築住宅課長 藤原 博	電話番号	0852-22-5216
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	県営住宅整備事業		
目的	(1) 対象	県営住宅入居者及び入居希望者	
	(2) 意図	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。	
事業概要	①老朽化した県営住宅の建替事業を実施する。 ②外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を行う。 ③設備等の性能が劣る県営住宅の改善工事を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	建替戸数（累計）	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		70	120	160	200	
式・定義	整備戸数／計画戸数		実績値	30	65	98	144		
			達成率		92.90	81.70	90.00		%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00	0.00		
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00	0.00		
			達成率		0.00	0.00	0.00		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	2,138,943	2,024,154
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県営住宅約5千戸のストックのうち、昭和40年代から50年代前半に建設された、老朽化が著しくバリアフリー化されていないなど、居住水準が大きく劣る住宅について計画的に建て替えを実施している。また長寿命化計画に基づき、防水改修、外壁改修等の維持修繕工事を行うとともに、設備等の機能が劣る住宅について改善工事を実施している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

建替工事及び改善工事等により、県営住宅の居住水準の向上を図ることができた。また、高齢者が使いやすい住戸とするための改善工事については204戸改修した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

現地だけでは建替事業が困難であることから、非現地建替用の用地を確保していくこと。

②困っている状況が発生している「原因」

非現地建替用として適切な遊休地が少ない。

③原因を解消するための「課題」

適切な用地確保に関する情報の収集が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

庁内他部局、各市町村と連携し用地に関する情報の把握に努める。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）